

経営比較分析表（令和元年度決算）

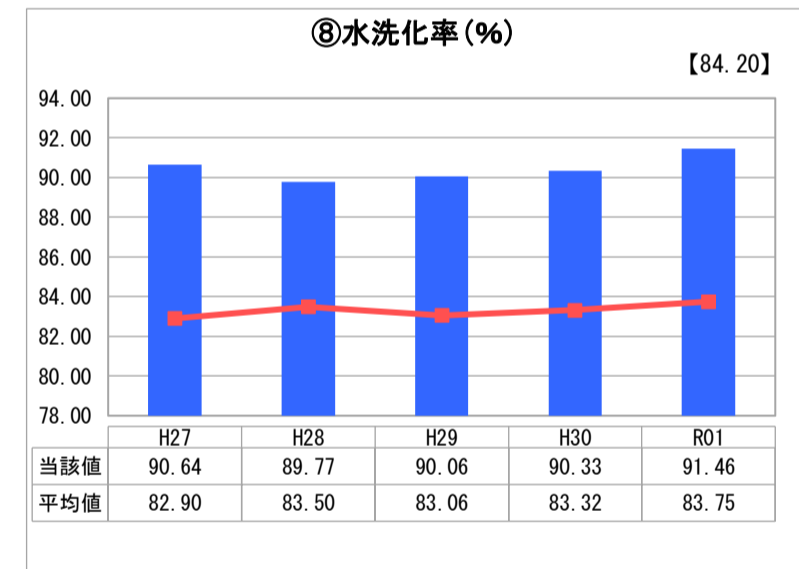
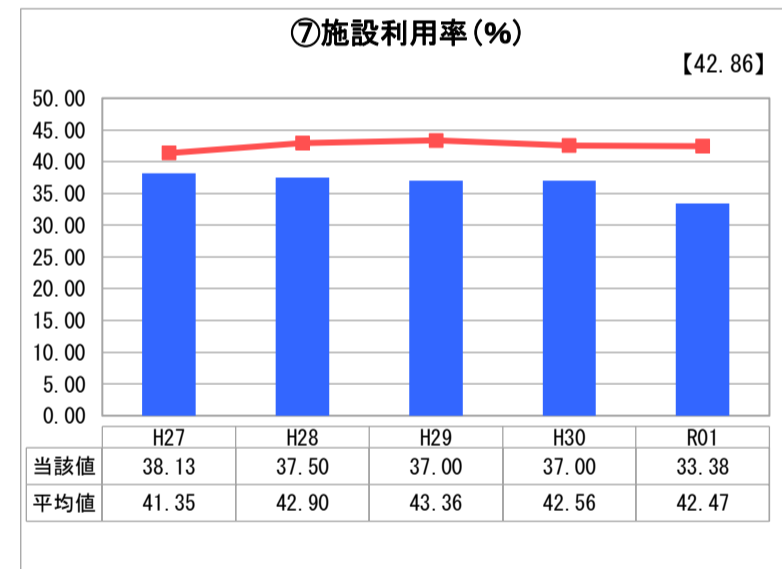
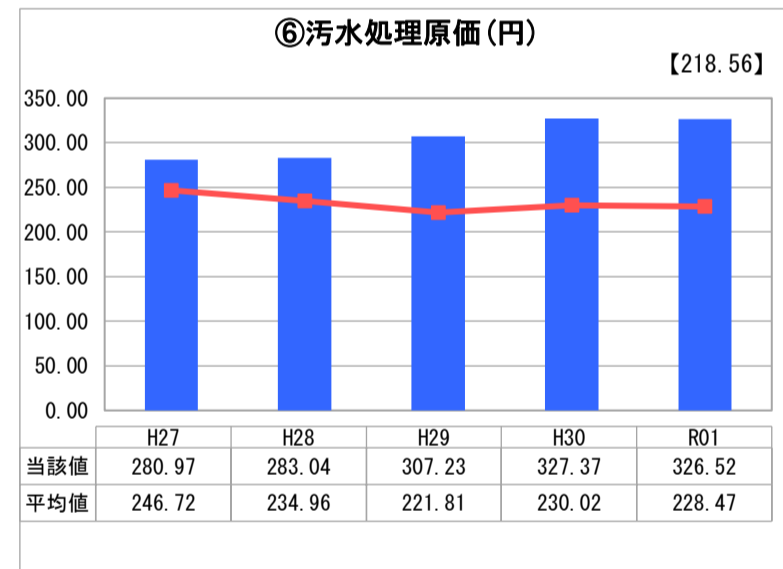
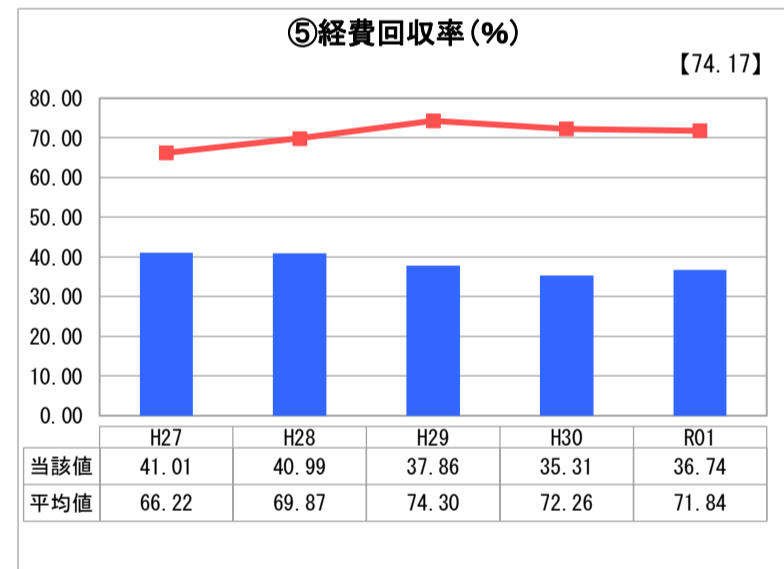
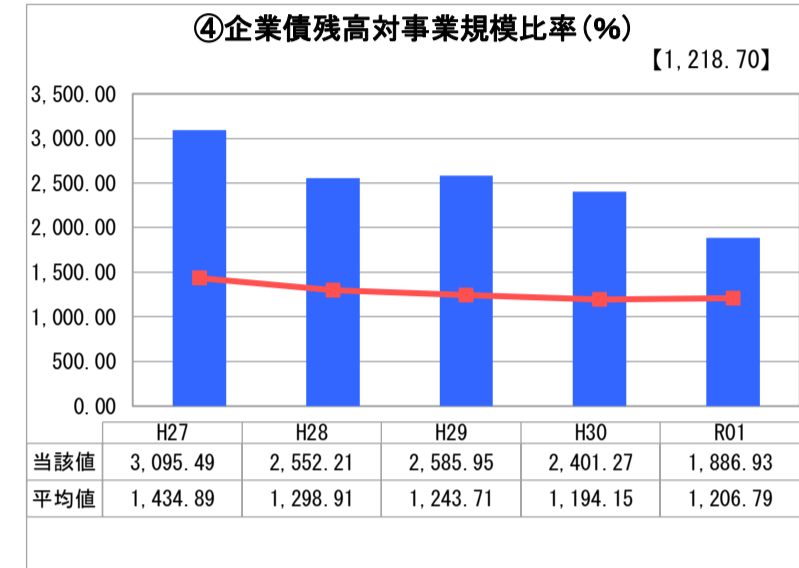
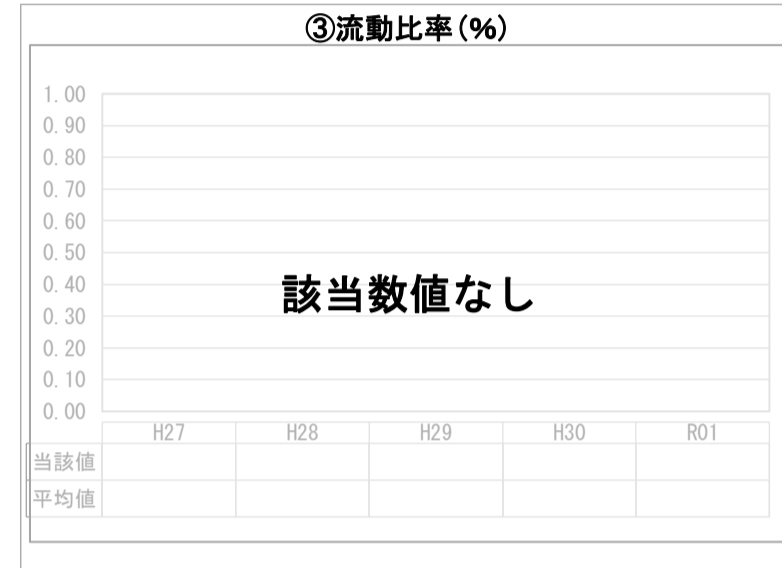
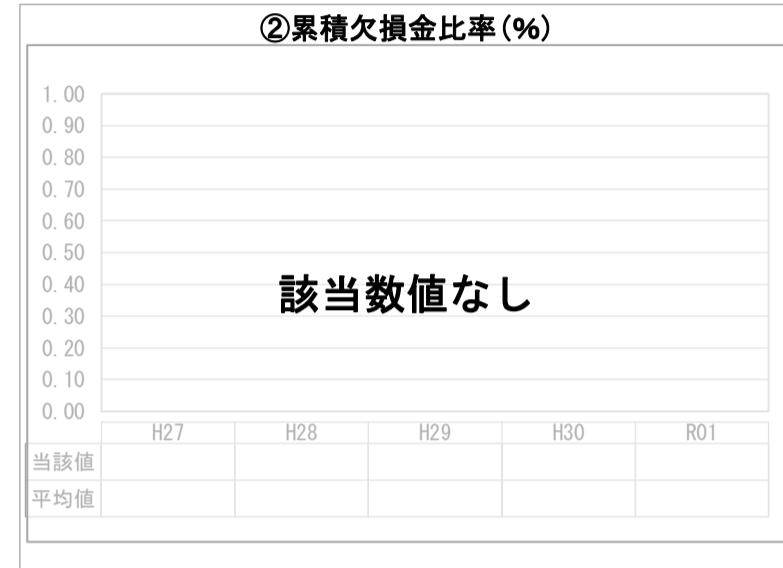
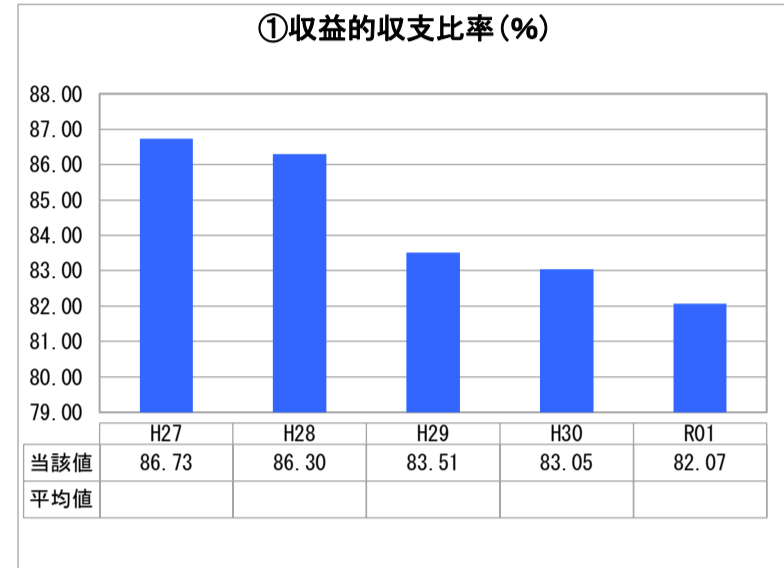
兵庫県 たつの市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	21.42	77.09	2,420

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
76,276	210.87	361.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
16,279	11.67	1,394.94

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①(収益的収支比率) 都市周辺農村部の人口減少に伴う有収水量の減少により下落傾向にある。現在、企業債利息の支払い時期がピークを迎えており収益的収支比率が80%台で右肩下がりとなっているが、令和元年10月に使用料改定を行ったことから、今後は若干改善となる見込みである。

④(企業債残高対事業規模比率) 類似団体平均値と比較して高い水準となっている。これは、投資規模に比べて使用料収入が低いこと、施設投資が過去の一時期に集中していることにより企業債償還時期がピークを迎えていること等が要因であり、経営改善のためには計画的な使用料改定による収入の確保が必要である。

⑤(経費回収率) 類似団体と比較しても水準は低く数値は3割強であり、汚水処理に係る費用が使用料収入では賸えきれず、一般会計からの繰入金が増加している。使用料改定をしたものの打ち切り決算の影響で数値としては顕著に表れていない。今後、より一層の使用料収入の確保及び汚水処理費用の削減が必要である。

⑥(汚水処理原価) 汚水処理費用が300円を超過し、類似団体と比較しても数値が高い。これは、地理的要因から人口減少の幅が大きい処理区であるため、それに伴い有収水量が減少していることが一因と考えられる。

⑦(施設利用率) 類似団体平均値と比較して率が低く、施設・設備が一日当たりに対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量が近年では3割強となっている。人口の減少に伴う処理水量の減が今後も見込まれるため、農集等の処理水の受け入れなど施設規模の適正な水準に向けた改善が必要である。

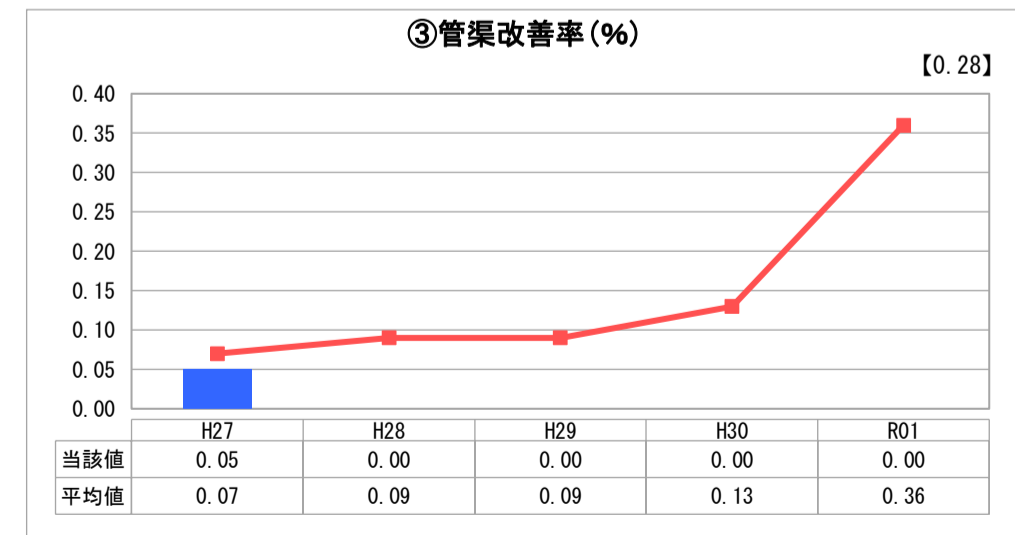
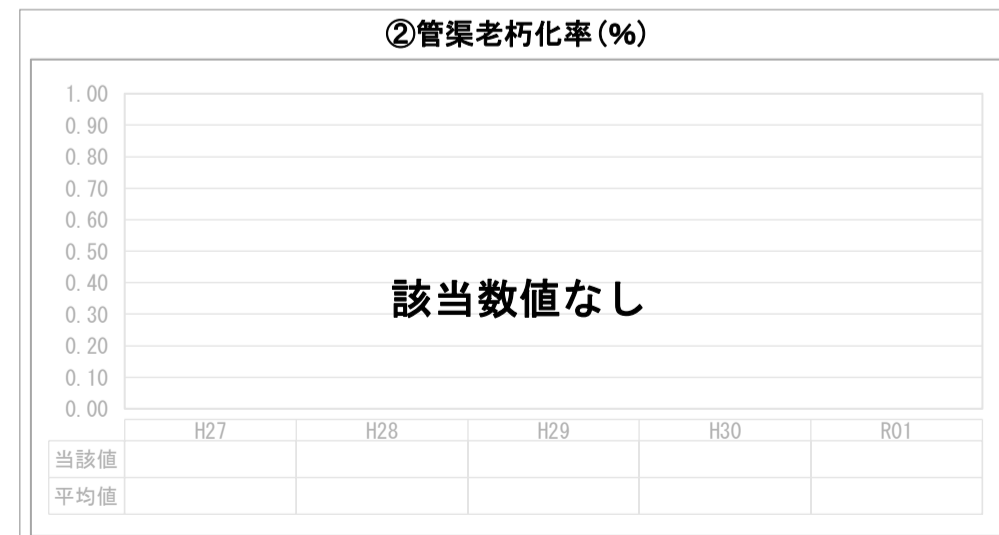
⑧(水洗化率) 類似団体平均値と比較して高い水準を推移しているものの、使用料の増収を図るために今後も啓発活動等により、さらなる水洗化率の向上を目指す必要がある。

2. 老朽化の状況について

③(管渠改善率) 耐用年数50年を経過している管渠はないが、計画的な管路の点検調査により硫化水素等の影響によりクラック等が発生している箇所が発見に努め、重症化する前に対処していく。
また、供用開始から15年以上経過し耐用年数を超過している施設の機械設備や電気機械設備については、計画的に更新を行っていく。

今後は、人口減少による使用料収入の推移を鑑みながら、ストックマネジメント計画等に基づき下水道施設を順次更新し、施設の延命化を図る必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

汚水処理原価が高く経費回収率が低いことから、汚水処理原価及び使用料水準の双方が経営課題といえる。使用料収入のさらなる確保や効率的な運営による施設維持管理費の削減など経営改善が必要である。

今後は人口の減少に伴う使用料の減収や管渠の老朽化対策に係る費用の増加が見込まれるため、適正な使用料収入の確保に努めるとともに、有収率の向上に向けた管路の改修や未水洗化家庭への啓発を継続して実施していく必要がある。

当該分析を踏まえ、ストックマネジメント計画や経営戦略等への反映、投資計画等の見直しに取り組み、早期の経営健全化を目指していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。